



平成 27 年 9 月 17 日

各 位

会社名 株式会社ブランジスタ
代表者名 代表取締役社長 岩本 恵了
(コード番号：6176 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理部長 石原 卓
(TEL. 03-6415-1183)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 9 月 17 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 27 年 9 月期（平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）における当社の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位 : 百万円、%)

項目	決算期	平成 27 年 9 月期 (予想)		平成 27 年 9 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 26 年 9 月期 (実績)		
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率			
売 上 高		2,131	100.0	24.8	1,562	100.0	1,708	100.0
営 業 利 益		300	14.1	35.9	183	11.7	221	12.9
経 常 利 益		300	14.1	35.8	183	11.7	221	13.0
当期 (四半期) 純利益		171	8.1	21.0	114	7.3	141	8.3
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		13 円 66 銭		9 円 15 銭		11 円 34 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭		—		0 円 00 銭		

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成 26 年 9 月期 (実績) 及び平成 27 年 9 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均株式数により算出しております。平成 27 年 9 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数 (1,200,000 株) を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

3. 平成 26 年 4 月 11 日付で普通株式 1 株につき普通株式 100 株の割合で株式分割を行っておりますが、平成 26 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分) をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

【平成 27 年 9 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社を取り巻くインターネット市場においては、スマートフォン・タブレット端末の普及が引き続き加速しており、一般消費者のインターネットメディアへの接触は引き続き増加しています。当社では電子雑誌制作業務の更なる業容拡大に向け取り組んでおり、主要雑誌である「旅色」の掲載施設数については平成 27 年 7 月末現在 3,940 件（前年同月比 121.0%）となり、広告掲載件数が概ね順調に推移しております。

また、電子雑誌制作の受託業務も好調となり、平成 27 年 4 月に、当社が電子雑誌システムを提供した楽天市場×幻冬舎の EC 連動型・無料スマホファッション誌「GINGER mirror」、住宅・インテリア電子雑誌「マドリーム」の 2 誌を新たに発刊し、当社が発刊する電子雑誌は、11 誌まで拡大しております。

このような状況の下、平成 27 年 9 月期の業績は、売上高は 2,131 百万円（前期比 24.8%増）、営業利益は 300 百万円（同 35.9%増）、経常利益は 300 百万円（同 35.8%増）、当期純利益は 171 百万円（同 21.0%増）となる見込みであります。

(2) 個別の前提条件

①売上高

当社の売上高は、主に当社が出版する無料の電子雑誌へ広告を掲載することで広告主から受領する広告掲載料と、電子雑誌の制作受託業務を行うことで制作委託元の企業から受領する電子雑誌の制作受託料、企業向けのウェブサイトの構築・運営等を行うその他ソリューションサービスの業務受託料によって構成されております。

広告掲載料については、新規売上と更新売上があり、新規売上については前期実績の営業人員 1 人あたりの獲得件数と平均単価を基に 1 人あたり売上予測を算出し、計画人員数と掛け合わせ策定しております。電子雑誌広告営業における計画人員数は平成 27 年 9 月末時点 76 名（前年同月比 108.9%）の見込みであります。更新売上については前期実績の更新率（平均で約 70%）と更新対象売上を掛け合わせ策定しております。

電子雑誌の制作受託料については、継続見込の売上に加え、新たな雑誌として、住宅・インテリア電子雑誌「マドリーム」の見込売上を加え策定しております。

その他ソリューションサービスの業務受託料については継続見込の売上に新規獲得予測の売上を加え策定しております。新規獲得予測は前期実績の営業人員 1 人あたりの獲得件数と獲得単価を基に、人員計画と掛け合わせ策定しております。

以上の結果、平成 27 年 9 月期の売上高は前期比 24.8%増の 2,131 百万円を見込んでおります。

②売上原価

電子雑誌の広告掲載に係る売上原価については掲載予定件数に前期実績の外注平均単価を掛け合わせ算出しております。電子雑誌の制作については前期実績を基に各雑誌の制作に係る外注費と予定する制作人員の人件費を見込んでおります。また、電子雑誌制作受託において、電子雑誌の制作を受託するだけでなく制作委託元の企業の顧客へ広告掲載の営業活動まで行うスキームの場合、広告主から受領する広告掲載料の一部を制作委託元の企業へシェアしており、掲載予定件数に前期実績のシェア単価を掛け合わせ支出を見込んでおります。

その他ソリューションサービスの売上原価については前期実績の平均原価率から算出した外注費と予定する制作人員の人件費を見込んでおります。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

以上の結果、平成 27 年 9 月期の売上原価は前期比 20.0%増の 600 百万円を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については前期実績を基に増加要因を加味し、予想値を算出しております。主には業績拡大及び内部制作体制強化のための人件費の増加、電子雑誌の認知度向上のための広告宣伝費や電子雑誌の特集・コンテンツ制作等の販売促進費の増加、株式上場に伴う株主管理費用、I R費用の増加等を見積もっております。特に人件費については、738 百万円（前期比 23.5%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成 27 年 9 月期の販売費及び一般管理費は前期比 24.7%増の 1,230 百万円を見込んでおります。

④営業利益

以上の結果、営業利益は前期比 35.9%増の 300 百万円を見込んでおります。

⑤営業外収支

営業外収支については、特段見込んでいる事項はありません。

⑥経常利益

以上の結果、経常利益は前期比 35.8%増の 300 百万円を見込んでおります。

⑦特別損益

特別損益については、特段見込んでいる事項はありません。

⑧当期純利益

税引前当期純利益 300 百万円より法人税額等を差し引き、当期純利益は前期比 21.0%増の 171 百万円を見込んでおります。

(3) 現在までの進捗状況

当第 3 四半期累計期間の業績は、売上高 1,562 百万円、営業利益 183 百万円、経常利益 183 百万円、四半期純利益 114 百万円となっており、売上、利益ともに予想を若干上回って推移しております。承認日時点において、広告掲載件数が概ね順調に推移していることに加え、電子雑誌制作の受託業務も好調となり、売上高及び売上総利益については概ね順調に推移しておりますが、第 4 四半期会計期間に、第 3 四半期累計期間において未消化であった費用及び上場関連費用の消化を予定していることを勘案して、平成 27 年 9 月期の業績予想については、当初予想を据え置いております。

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年9月17日

上場会社名 株式会社ブランジスタ 上場取引所 東
 コード番号 6176 URL <http://www.brangista.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 恵了
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)石原 卓 (TEL)03(6415)1183
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	1,562	—	183	—	183	—	114	—
26年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	9.15	—
26年9月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成26年9月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年9月期第3四半期の数値及び平成27年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、平成27年9月期第3四半期において当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第3四半期	2,094	1,828	87.3
26年9月期	1,936	1,713	88.5

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 1,828百万円 26年9月期 1,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,131	24.8	300	35.9	300	35.8	171	21.0	13.66

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成27年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(1,200,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期3Q	12,520,000株	26年9月期	12,520,000株
27年9月期3Q	—株	26年9月期	—株
27年9月期3Q	12,520,000株	26年9月期3Q	—株

- (注) 1. 当社は、平成26年9月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年9月期第3四半期における期中平均株式数(四半期累計)は記載していません。
2. 当社は、平成26年4月11日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績等の見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する詳細は、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(3) 追加情報	6
3. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、日銀の金融緩和策や経済対策等を背景に円安や株高が続きました。また、消費税率引き上げ後は物価上昇に伴い個人消費が低迷しましたが、雇用・所得環境は改善傾向にあり、景気は底堅く推移いたしました。一方で世界経済は、一部地域で景気の下げ止まりの兆しがみられるなど、概ね緩やかな回復傾向にありました。米国やヨーロッパでは着実な回復の兆しがみられましたが、引き続き金融政策の動向や原油価格下落等の影響に留意する必要があります。

このような状況のもと、当社では独自の企画力を基に、新規顧客の開拓・販売から顧客の組織化・分析までをワンストップで提供する「インターネットを主とした企業プロモーション支援事業」として、B to B(企業間取引)の営業力を基軸に事業を展開しており、電子雑誌業務と企業の販売促進支援を行うその他ソリューション業務の収益力の強化に向けた経営基盤の構築を図っております。

当第3四半期累計期間におきましては、電子雑誌業務では一般社団法人金沢市観光協会と金沢市とのタイアップ企画として石川県金沢市を特集するスペシャルブック「旅色～金沢～」を公開するなど、更なる業容拡大に向けて取り組んでまいりました。平成26年11月には当社1誌目である電子雑誌「旅色」が8年目を迎え、広告掲載件数が順調に推移しております。また、平成27年1月下旬から2月下旬にかけて「旅色」創刊7周年を記念した旅色フォトコンテストを開催いたしました。平成27年4月には楽天市場×幻冬舎のEC連動型・スマホ専用の無料ファッション誌「GINGER mirror(ジンジャーミラー)」、「HOME'S」を運営する㈱ネクスト社と共同発行する、住宅・インテリア電子雑誌「マドリーム」の2誌を創刊致しました。

その他ソリューション業務では、企業向けのウェブサイト構築を中心に業務受託案件が堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高1,562,790千円、営業利益183,309千円、経常利益183,406千円、四半期純利益114,530千円となりました。

なお、当社はインターネットを主とした企業プロモーション支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は2,094,835千円となり、前事業年度末に比べて158,155千円の増加となりました。

(流動資産)

流動資産は1,978,572千円となり、前事業年度末に比べて152,162千円増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が157,277千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は116,262千円となり、前事業年度末に比べて5,992千円増加となりました。これは主に、有形固定資産が2,146千円、投資その他の資産が4,741千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は266,456千円となり、前事業年度末に比べて43,625千円増加となりました。これは主に、前受金が11,628千円減少したものの、未払法人税等が43,876千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は28千円となり、前事業年度末に比べて増減はありません。

(純資産)

純資産合計は1,828,350千円となり、前事業年度末に比べて114,530千円増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の額が114,530千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

(当社全体の見通し)

当社を取り巻くインターネット市場においては、スマートフォン・タブレット端末の普及が引き続き加速しており、一般消費者のインターネットメディアへの接触は引き続き増加しています。当社では電子雑誌制作業務の更なる業容拡大に向け取り組んでおり、主要雑誌である「旅色」の掲載施設数については平成27年7月末現在3,940件(前年同月比121.0%)となり、広告掲載件数が概ね順調に推移しております。

また、電子雑誌制作の受託業務も好調となり、平成27年4月に、当社が電子雑誌システムを提供した楽天市場×幻冬舎のEC連動型・無料スマホファッション誌「GINGER mirror」、住宅・インテリア電子雑誌「マドリーム」の2誌を新たに発刊し、当社が発刊する電子雑誌は、11誌まで拡大しております。

このような状況の下、平成27年9月期の業績は、売上高は2,131百万円(前期比24.8%増)、営業利益は300百万円(同35.9%増)、経常利益は300百万円(同35.8%増)、当期純利益は171百万円(同21.0%増)となる見込みであります。

(個別の前提条件)

①売上高

当社の売上高は、主に当社が出版する無料の電子雑誌へ広告を掲載することで広告主から受領する広告掲載料と、電子雑誌の制作受託業務を行うことで制作委託元の企業から受領する電子雑誌の制作受託料、企業向けのウェブサイトの構築・運営等を行うその他ソリューションサービスの業務受託料によって構成されております。

広告掲載料については、新規売上と更新売上があり、新規売上については前期実績の営業人員1人あたりの獲得件数と平均単価を基に1人あたり売上予測を算出し、計画人員数と掛け合わせ策定しております。電子雑誌広告営業における計画人員数は平成27年9月末時点76名(前年同月比108.9%)の見込みであります。更新売上については前期実績の更新率(平均で約70%)と更新対象売上を掛け合わせ策定しております。

電子雑誌の制作受託料については、継続見込の売上に加え、新たな雑誌として、住宅・インテリア電子雑誌「マドリーム」の見込売上を加え策定しております。

その他ソリューションサービスの業務受託料については継続見込の売上に新規獲得予測の売上を加え策定しております。新規獲得予測は前期実績の営業人員1人あたりの獲得件数と獲得単価を基に、人員計画と掛け合わせ策定しております。

以上の結果、平成27年9月期の売上高は前期比24.8%増の2,131百万円を見込んでおります。

②売上原価

電子雑誌の広告掲載に係る売上原価については掲載予定件数に前期実績の外注平均単価を掛け合わせ算出しております。電子雑誌の制作については前期実績を基に各雑誌の制作に係る外注費と予定する制作人員の人件費を見込んでおります。また、電子雑誌制作受託において、電子雑誌の制作を受託するだけでなく制作委託元の企業の顧客へ広告掲載の営業活動まで行うスキームの場合、広告主から受領する広告掲載料の一部を制作委託元の企業へシェアしており、掲載予定件数に前期実績のシェア単価を掛け合わせ支出を見込んでおります。

その他ソリューションサービスの売上原価については前期実績の平均原価率から算出した外注費と予定する制作人員の人件費を見込んでおります。

以上の結果、平成27年9月期の売上原価は前期比20.0%増の600百万円を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については前期実績を基に増加要因を加味し、予想値を算出しております。主には業績拡大及び内部制作体制強化のための人件費の増加、電子雑誌の認知度向上のための広告宣伝費や電子雑誌の特集・コンテンツ制作等の販売促進費の増加、株式上場に伴う株主管理費用、IR費用の増加等を見積もっております。特に人件費については、738百万円(前期比23.5%増)を見込んでおります。

以上の結果、平成27年9月期の販売費及び一般管理費は前期比24.7%増の1,230百万円を見込んでおります。

④営業利益

以上の結果、営業利益は前期比35.9%増の300百万円を見込んでおります。

⑤営業外収支

営業外収支については、特段見込んでいる事項はありません。

⑥経常利益

以上の結果、経常利益は前期比35.8%増の300百万円を見込んでおります。

⑦特別損益

特別損益については、特段見込んでいる事項はありません。

⑧当期純利益

税引前当期純利益300百万円より法人税額等を差し引き、当期純利益は前期比21.0%増の171百万円を見込んでおります。

(現在までの進捗状況)

当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,562百万円、営業利益183百万円、経常利益183百万円、四半期純利益114百万円となっており、売上、利益ともに予想を若干上回って推移しております。承認日時点において、広告掲載件数が概ね順調に推移していることに加え、電子雑誌制作の受託業務も好調となり、売上高及び売上総利益については概ね順調に推移しておりますが、第4四半期会計期間に、第3四半期累計期間において未消化であった費用及び上場関連費用の消化を予定していることを勘案して、平成27年9月期の業績予想については、当初予想を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.1%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は1,367千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,698	925,046
受取手形及び売掛金	903,855	1,061,132
前払費用	20,022	32,234
繰延税金資産	23,121	34,349
その他	1,133	3,606
貸倒引当金	△52,420	△77,797
流動資産合計	1,826,410	1,978,572
固定資産		
有形固定資産	11,906	14,052
無形固定資産	69,780	68,885
投資その他の資産	28,582	33,324
固定資産合計	110,270	116,262
資産合計	1,936,680	2,094,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,610	56,415
未払金	57,801	59,299
未払法人税等	26,577	70,454
前受金	54,544	42,916
預り金	4,960	5,822
その他	32,336	31,547
流動負債合計	222,831	266,456
固定負債		
預り保証金	28	28
固定負債合計	28	28
負債合計	222,859	266,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	845,810	845,810
利益剰余金	768,009	882,539
株主資本合計	1,713,820	1,828,350
純資産合計	1,713,820	1,828,350
負債純資産合計	1,936,680	2,094,835

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

	(単位: 千円)
	当第3四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,562,790
売上原価	471,322
売上総利益	1,091,467
販売費及び一般管理費	908,157
営業利益	183,309
営業外収益	
受取利息	96
営業外収益合計	96
経常利益	183,406
税引前四半期純利益	183,406
法人税、住民税及び事業税	80,442
法人税等調整額	△11,566
法人税等合計	68,876
四半期純利益	114,530

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

新株予約権の発行

当社は、平成27年7月14日開催の臨時株主総会において、当社の取締役に対して、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。当該新株予約権の概要は次のとおりであります。

新株予約権の数（個）	6,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	600,000（注1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	650（注2）
新株予約権の行使期間	平成29年8月1日から 平成34年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 650 資本組入額 325
新株予約権の行使の条件	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項	（注4）
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注5）

（注）1. 本新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株とします。

なお、当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

2. 本新株予約権の行使価額は、当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、当社が、割当日後、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. ① 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することができる。

② 新株予約権発行時において当社の取締役であったものは、新株予約権の行使時においても、当社の取締役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合はこの限りではない。

③ 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続しない。

4. 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

5. 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案若しくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、本新株予約権に係る義務を合併による存続会社または株式交換・株式移転による完全親会社となるものに承継させるものとし、その細目については当該合併、株式交換または株式移転を承認する株主総会決議において定めるものとする。